

（参考３）部門別概念・定義と推計方法

１ 生産額の概念・定義と推計方法

（１）生産額の概念・定義

生産額（コントロール・トータルズ＝ＣＴ）とは、県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これら生産活動の内容ごとにデータを分類している。

（参考：総務省「令和２年（2020年）産業連関表 結果の概要（公表資料）」）

（２）生産額の推計方法

①農林漁業

i 農業

この部門は、穀類、野菜などの耕種農業、畜産及び農業サービスの生産活動であり、生産額は収穫物のほか、副産物及び動植物の育成肥大分が含まれ、農家の自家消費分についても計上する。

コード	部門名	推計方法	推計資料
0111	穀類	収穫量の対全国比で全国ＣＴを按分した。	・生産農業所得統計
0112	いも・豆類	産出額の対全国比で全国ＣＴを按分した。	・作物統計
0113	野菜	品目別の産出額を積み上げた。	・経済センサス組替集計結果
0114	果実	同上	
0115	その他の食用作物	同上	
0116	非食用作物	収穫量の対全国比で全国ＣＴを按分した。	
0121	畜産	品目別の産出額を積み上げた。	
0131	農業サービス	総務省提供資料の「経済センサス組替集計結果」より推計。	

ii 林業

この部門は、育林、素材、特用林産物の生産活動であり、生産額には、収穫物のほか立木の育成成長分が含まれる。

コード	部門名	推計方法	推計資料
0151	育林	造林面積、蓄積等の対全国比で全国ＣＴを按分した。	・森林・林業統計要覧
0152	素材	産出額の対全国比で全国ＣＴを按分した。	・森林資源の現況
0153	特用林産物	同上(狩猟業を除く。) 狩猟業:品目別の産出額を積み上げた。	・林業産出額 ・野生鳥獣資源利用実態調査

iii 漁業

この部門は、海面漁業、内水面漁業の生産活動である。

コード	部門名	推計方法	推計資料
0171	海面漁業	県内生産額(CT)=0	・県民経済計算
0172	内水面漁業	県民経済計算の産出額	

② 鉱業

この部門は、石炭・原油・天然ガス、砂利・採石、その他の鉱物による生産活動である。

コード	部門名	推計方法	推計資料
0611	石炭・原油・天然ガス	県内生産額(CT)=0	・経済センサス組替集計結果
0621	砂利・採石	総務省提供資料の「経済センサス組替集計結果」より推計。	
0629	その他の鉱物	同上	

③ 製造業

この部門は、1111 畜産食料品から 3921 再生資源回収・加工処理までのすべての製造品生産活動である。この中には、製造小売（パン、菓子、そう菜・すし・弁当等）分も含まれる。

これらは総務省より提供を受けた「経済センサス組替集計結果」を基に推計した。経済センサス組替集計によらないものについては下表のとおりである。

コード	部門名	推計方法	推計資料
1111	畜産食料品	「食肉」は生産量の対全国比で全国 CT を按分した。	・畜産物流通統計調査 ・生産動態統計年報 ・経済センサス
1514	染色整理	加工高の対全国比で全国 CT を按分した。	
2599	その他の窯業・土石製品	「砕石」は出荷金額の対全国比で全国 CT を按分した。	

④建設

この部門は、住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設の生産活動である。生産活動が比較的長期にわたることが少なくないので、生産額は出来高ベースで評価する。なお、地域的な帰属関係については、建設活動を行う事業者の所在地ではなく、実際に建設活動が行われる施工地によるため移出入は概念上存在しない。

コード	部門名	推計方法	推計資料
4111	住宅建築	工事種類別の工事費より推計	・建設総合統計年度報
4112	非住宅建築	同上	・建築物着工統計
4121	建設補修	維持・修繕工事費より推計	・建設工事施工統計調査報告
4131	公共事業	工事種類別の工事費より推計	
4191	その他の土木建設	同上	

⑤電気・ガス・熱供給

この部門は、電気、都市ガス及び熱供給業の生産活動からなる。電気は、火力（バイオマス・廃棄物を含む。）、原子力、水力・地熱・太陽光・風力等に分類され、都市ガス及び熱供給業は、販売用及び自家用の生産活動が該当する。

コード	部門名	推計方法	推計資料
4611	電気	県民経済計算に準じて推計	・県民経済計算
4621	都市ガス	同上	・電力調査統計
4622	熱供給業	県内生産額(CT)=0	・エネルギー消費統計

⑥水道

この部門は、上水道・簡易水道、工業用水、下水道の活動からなる。

コード	部門名	推計方法	推計資料
4711	水道	上水道・簡易水道:営業収益－受託工事収益－受水費 工業用水:営業収益 下水道:決算資料より積み上げた。	・県民経済計算 ・市町村財政の状況

⑦廃棄物処理

この部門は、廃棄物処理（公営）、廃棄物処理（市場生産者）からなる。地方団体、民間事業所によるし尿収集処理、ごみの収集処理等の活動が該当する。

コード	部門名	推計方法	推計資料
4811	廃棄物処理	公営:処理費の対全国比で全国 CT を按分した。 市場生産者:従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	・一般廃棄物処理実態調査 ・経済センサス

⑧商業

この部門は、卸売及び小売の生産活動からなる。商業については、商品を仕入れて販売する活動を生産額とするため、商品の流通に伴って付加されたマージン額（＝売上額－仕入額）をもって生産額とする。

また、製造小売業のマージン額のほか、中古品の取引に伴うマージン額などコスト商業に該当する金額も含まれている。なお、持ち帰り・配達飲食サービスはサービス業に含まれる。

コード	部門名	推計方法	推計資料
5111	卸売	県民経済計算の産出額	・県民経済計算
5112	小売	同上	

⑨金融・保険

この部門は、金融及び保険の生産活動からなる。金融では本来の手数料収入のほかにF I S I Mの合計をもって生産額とし、保険では帰属保険サービス相当分を生産額としている。

※F I S I Mとは金融仲介サービスによる付加価値のこと。

コード	部門名	推計方法	推計資料
5311	金融	公的・民間金融機関の受取手数料にFISIM産出額を加算した。 FISIM産出額＝借り手側FISIM＋貸し手側FISIM	・県民経済計算 ・業務統計(医療貸付事業編)
5312	保険	県民経済計算に準じて推計	

⑩不動産

この部門は、不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料からなる。住宅賃貸料には、賃貸住宅の賃貸収入のほかに、持ち家、給与住宅についても通常の賃貸住宅同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとみなし計上している（帰属家賃）。

コード	部門名	推計方法	推計資料
5511	不動産仲介及び賃貸	総務省提供資料の「経済センサス組替集計結果」より推計	・経済センサス組替集計結果
5521	住宅賃貸料	1住宅当たりの年間家賃・間代×借家住宅数	・住宅・土地統計調査
5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	1住宅当たりの年間家賃・間代(借家データを準用)×持ち家住宅数	・消費者物価指数(岐阜市)

⑪運輸・郵便

この部門は、鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、倉庫、運輸附帯サービス等からなる。運輸部門の場合、財貨の移動に伴うサービスを提供することから運輸収入が生産額として計上される。

コード	部門名	推計方法	推計資料
5711	鉄道旅客輸送	(1) 鉄道旅客 JR:営業収益の対全国比で全国 CT を按分した。 営業収益(県分)=JR 旅客運輸収入(全社分) ×乗車人員の県分割合 JR 以外:県民経済計算に準じて推計 (2) 索道:旅客収入の対全国比で全国 CT を按分した。	・JR 各社有価証券報告 ・鉄道統計年報 ・鉄道輸送統計年報 ・貨物・旅客地域流動調査 ・車種別(詳細)保有台数表 ・車両数集計表
5712	鉄道貨物輸送	貨物発送トン数・乗車人員数の対全国比で全国 CT を按分した。	・内航船舶輸送統計調査
5721	道路旅客輸送	自動車の運輸状況の営業収入より推計	・国勢調査
5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	輸送トン数の対全国比で全国 CT を按分した。	・経済センサス
5731	自家輸送(旅客自動車)	自動車保有台数の対全国比で全国 CT を按分した。	・倉庫統計
5732	自家輸送(貨物自動車)	同上	・総合農協統計表
5741	外洋輸送	県内生産額(CT)=0	・水産業協同組合統計表
5742	沿海・内水面輸送	輸送トン数・乗船人員数の対全国比で全国 CT を按分した。	・県民経済計算
5743	港湾運送	県内生産額(CT)=0	・岐阜県統計書
5751	航空輸送	従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	
5761	貨物利用運送	同上	
5771	倉庫	入庫トン数、事業収益等の対全国比で全国 CT を按分した。	
5781	こん包	従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	
5789	その他の運輸附帯サービス	県民経済計算の産出額	
5791	郵便・信書便	県民経済計算に準じて推計	

⑫情報通信

この部門は、電気通信等の通信及び放送の生産活動からなる。

コード	部門名	推計方法	推計資料
5911	通信	電気通信:通信回数の対全国比で全国 CT を按分した。 電気通信に附帯するサービス :従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	・テレコムデータブック ・経済センサス ・県民経済計算
5921	放送	県民経済計算の産出額	・経済センサス組替集計結果
5931	情報サービス	総務省提供資料の「経済センサス組替集計結果」より推計	
5941	インターネット附随サービス	従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	
5951	映像・音声・文字情報制作	同上	

⑬公務

この部門は、中央及び地方政府関係のうち、教育、医療等の「公務」、「準公務」及び「社会保障基金」に格付けされる生産活動を除いた範囲である。

コード	部門名	推計方法	推計資料
6111	公務(中央)	国家公務の従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	・経済センサス
6112	公務(地方)	政府サービス生産者の活動のうち、準公務(下水道、廃棄物処理、学校教育)を除く費用を積み上げた。	・地方財政統計年報 ・決算状況(県) ・市町村財政の状況 ・県民経済計算

⑭教育・研究、医療・福祉

この部門は、通常の産業活動のほか、公共サービスとして行われるものも多い。これらの活動のうち非市場生産者（一般政府（公務、準公務、社会保障基金）及び対家計民間非営利団体）に格付けされたものについては、経費総額を生産額とし、営業余剰は計上しない。

コード	部門名	推計方法	推計資料
6311	学校教育	(1) 学校教育 国公立:教育費のうち、消費的支出の対全国比で全国 CT を按分した。 私立:教員数の対全国比で全国 CT を按分した。 (2) 学校給食 国公立:学校給食費の対全国比で全国 CT を按分した。 私立:児童・生徒数の対全国比で全国 CT を按分した。	・学校基本調査 ・地方教育費調査 ・学校給食実施状況等調査 ・地方財政統計年報
6312	社会教育・その他の教育	従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	・国民医療費 ・医療費の動向
6321	学術研究機関	同上	・社会福祉施設等調査
6322	企業内研究開発	同上	
6411	医療	病院、一般診療所:国民医療費の対全国比で全国 CT を按分した。 歯科診療、調剤:概算医療費の対全国比で全国 CT を按分した。 その他の医療サービス:従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	・介護保険事業状況報告 ・経済センサス
6421	保健衛生	従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	
6431	社会保険・社会福祉	同上(社会福祉(国公立)を除く。) 社会福祉(国公立):社会福祉施設数(公営)の対全国比で全国 CT を按分した。	
6441	介護	介護給付費等の費用額の対全国比で全国 CT を按分した。	
6599	他に分類されない会員制団体	従業者数の対全国比で全国 CT を按分した。	

⑮サービス業

この部門は、物品賃貸業、貸自動車業、広告、自動車整備、機械修理等の対事業所サービスと、宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽サービス、獣医業等の対個人サービスの生産活動である。

コード	部門名	推計方法	推計資料
6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	総務省提供資料「経済センサス組替集計結果」より推計	・経済センサス組替集計結果
6612	貸自動車業	同上	
6621	広告	同上	
6631	自動車整備	同上	
6632	機械修理	同上	
6699	その他の対事業所サービス	同上	
6711	宿泊業	同上	
6721	飲食サービス	同上	
6731	洗濯・理容・美容・浴場業	同上	
6741	娯楽サービス	同上	
6751	獣医業	同上	
6799	その他の対個人サービス	同上	

⑯事務用品・分類不明

事務用品は、各部門に共通して投入する文具、紙製品等、いわゆる消耗品費を一括計上するための仮設部門である。また、分類不明は、原則としていずれの部門にも属さない取引活動を一括処理する部門であるが、推計上の誤差の集積部分としての性格も持っている。

コード	部門名	推計方法	推計資料
6811	事務用品	産出面から積み上げたものを生産額とした。	
6911	分類不明	各列部門の投入額の合計を生産額とした。	

2 粗付加価値部門の概念・定義と推計方法

(1) 粗付加価値部門の概念・定義

① 家計外消費支出（行）

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費（他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。）、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分（主として、宿泊と日当）を範囲とする。

② 雇用者所得

雇用者所得とは、県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得である。ここでいう所得とは、雇用主の支払いベースであり、雇用者の受け取りベースではない。また、所得の発生をその対応期間において正しく把握するために、賃金・俸給の遅・欠配があったとしても、その分は当該期間の雇用者所得に含めるものとする（発生主義）。さらに、県内概念として把握されるために、居住者、非居住者を問わず県内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としている。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含める。また、雇用者所得には、雇用者の労働の対価として考えられるものを入れるという立場をとり、賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当から構成されるものとする。

③ 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税一補助金）を控除したものであり、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含む。

非市場生産者（一般政府及び対家計民間非営利団体）の生産額は、生産コスト（経費総額）に等しいと定義されているため、その営業余剰は発生せず、営業余剰は市場生産者のみに発生する。

④ 資本減耗引当

生産過程において消耗した固定資産の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。減価償却費は、固定資産の通常の磨耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。ただし、東日本大震災のような稀な大災害に対する損失は、産業関連表の対象としていない。

資本減耗引当の対象となる固定資本の範囲は、「県内総固定資本形成」の固定資本の範囲と同じである。

⑤ 間接税（除関税・輸入品商品税）

間接税は、財、サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含める。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として計上する。

国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では、印紙収入等が、間接税に相当する。

⑥ 経常補助金

経常補助金は、一般的に、(i)非市場生産者（一般政府）から市場生産者に対して交付され、(ii)市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、(iii)財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれない。また、非市場生産者（一般政府）内の支払や非市場生産者（対家計民間非営利団体）に対する支払も、上記(i)を満たさないことから補助金には記録されない。

（参考：総務省「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」）

（2）粗付加価値部門の推計方法

粗付加価値部門は、平成27年から令和2年の全国表の投入係数の変化率を平成27年岐阜県産業連関表の投入係数に乗じたものに、県内生産額を乗じて推計した。

3 最終需要部門の概念・定義と推計方法

(1) 最終需要部門の概念・定義

① 家計外消費支出(列)

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など、企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出をいう。

② 家計消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受取った現物贈与の純増及び県内居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額のすべてを消費支出として計上する。

中古品取引については、それが家計部門内相互間の取引である場合は販売額が相殺されるため、その取引に伴う商業マージンと運賃のみが計上される。家計以外の他部門との取引である場合は、家計からの販売額はマイナスの家計消費支出となり、逆に家計が他部門から購入した中古品は、購入額が家計消費支出となり、販売した部門では、販売額をマイナスの支出として計上することとしている。

③ 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス団体が経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用であり、具体的には、私立学校法人、労働組合、宗教団体、政党等が負担した費用が挙げられる。なお、支出額は生産額から経済的に意味のない価格での財・サービスの販売額及び自己勘定総固定資本形成（研究・開発）を差し引いた額に等しい。

④ 一般政府消費支出

一般政府消費支出は、中央政府又は地方政府が、経済的に意味のない価格で提供する集合的なサービス又は個別的な財・サービスに関する支出のうち、中央政府又は地方政府自身が負担した費用をいう。

集合的なサービスとは、外交・防衛・議会・警察など社会全体に対するサービスを指し、政府部門におけるこれらのサービスの自己消費額が、集合的消費支出額として計上される。

個別的な財・サービスとは、教育・保健衛生などの個人に対する財・サービスを指し、この中には、教科用図書の現物給付や、医療保険及び介護保険の給付等が含まれる。

⑤ 県内総固定資本形成

県内における建設物、機械、装置、知的財産生成物（研究・開発、ソフトウェアを含む）等の固定資産の取得（購入、固定資産の振替等）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン、仲介手数料等の直接費用が含まれる。生産過程から産出された資産に限定されるため、のれん代などの非生産資産は含まない。なお、土地は、購入価格を除いた造成・改良費のみが計上される。

固定資産として規定する資本財の範囲は、1年超にわたり、生産に繰り返しあるいは継続的に使用されるものとする。通常の資産の維持・修理等は資本形成とはしないが、資産の耐用年数を延長する場合、偶発的に対応する大補修、大改造は原則として資本形成に計上する。なお、持家に係る建物、構築物の取得や耐用年数の向上を伴うような改修も含む。

⑥ 在庫純増

生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫、原材料在庫の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものである。ただし、半製品・仕掛品在庫は、想定市中価格で評価したものである。

⑦ 移輸出入

輸出入は、普通貿易、特殊貿易及び直接購入等から構成される。

普通貿易は、財務省「貿易統計」に計上される財の取引を範囲としている。ただし、再輸出入品を控除するとともに、書画、こつとう、中古タイヤ、中古自動車等については、マージン相当額のみが計上される。輸出（普通貿易）は、FOB価格で評価されるため、生産者価格評価表で輸出品を記録する場合は、FOB価格から商業マージン及び国内貨物運賃を差し引いた価格を計上する。なお、輸入（普通貿易）の価格評価は、CIF価格で評価する。

特殊貿易は、居住者と非居住者間におけるサービス及び普通貿易に計上されない財の取引を範囲とする。

直接購入は、観光など業務以外を目的とした旅行者の消費等、財とサービスの直接取引を範囲とする。

また、輸入品を国産品の価格と同一水準で評価するとともに、各部門における取引価格を明らかにするために、関税及び輸入品商品税の部門が設けられている。

移出入は、県表など地域産業連関表における固有の部門である。移出は、国内の県外地域に対する県内地域で生産された財・サービスの販売を表す。移出されるのは県内地域生産品のみで、国内の県外地域生産品が当該県を経由して再び国内の県外地域へ出ていく、いわゆる再移出は含まれない。また、移入は、国内の県外地域で生産された財・サービスの購入を表し、移出同様通過する財・サービスは移入には含まれない。

（参考：総務省「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」、経済産業省「産業連関ハンドブック」）

(2) 最終需要部門の推計方法

コード	部門名	推計方法
7111	家計外消費支出(列)	粗付加価値部門の推計で算出した家計外消費支出(行)の総額を全国表の部門別構成比で按分した。
7211	家計消費支出	平成27年から令和2年の全国表の変化率を平成27年岐阜県産業連関表の構成比に乘じて、部門別の構成比を算出し、県民経済計算の家計最終消費支出に乘じた。
7212	対家計民間非営利団体消費支出	県内生産額に全国表の生産額に占める対家計民間非営利団体消費支出の比率を乘じた。
7311	一般政府消費支出	県内生産額に全国表の生産額に占める一般政府消費支出の比率を乘じた。
7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	粗付加価値部門の推計で算出した資本減耗引当(社会資本等減耗分)を部門別に振り分けた。
7411	県内総固定資本形成(公的)	県民経済計算の総固定資本形成額(公的)を全国表の国内総固定資本形成(公的)の構成比で部門別に按分した。
7511	県内総固定資本形成(民間)	県民経済計算の総固定資本形成額(民間)を全国表の国内総固定資本形成(民間)の構成比で部門別に按分した。
7611	在庫純増	製造業部門は、経済センサスを用いて推計した。その他の部門は、全国表の在庫純増の値を、生産者製品在庫純増及び半製品・仕掛品在庫純増については県内生産額、流通在庫純増については県内需要額、原材料在庫純増については中間需要額によりそれぞれ按分した。
8011	輸出	製造業部門は、物資流通調査から算出した輸出率より推計した。これによらない部門については全国表の輸出額に「生産額－(生産者製品在庫純増＋半製品・仕掛品在庫純増)」の対全国比を乘じて推計した。
8012	輸出(直接購入)	全国表における輸出(直接購入)の金額を、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」から得られる外国人宿泊者数の対全国比で按分した。
8110	移出	製造業部門は、物資流通調査から算出した移出率を県内生産額に乘じることにより推計した。これによらない部門については、国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」を利用した。
8411	(控除)輸入	平成27年から令和2年の全国表の輸入率の変化率を、平成27年岐阜県産業連関表の輸入率に乘じたものに、県内需要額を乘じて推計した。
8412	(控除)輸入(直接購入)	全国表における輸入(直接購入)の金額を法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」から得られる出国日本人の対全国比で按分した。
8511	(控除)関税	輸入額に全国表の関税率を乘じて推計した。
8611	(控除)輸入品商品税	輸入額に全国表の輸入品商品税率を乘じて推計した。
8710	(控除)移入	製造業部門は、物資流通調査から算出した移入率を「県内需要額－輸入額」に乘じることにより推計した。これによらない部門については、国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」を利用した。